



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL https://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	457,051	△10.3	1,248	△80.7	3,466	△70.4	13,540	—
2019年12月期	509,660	—	6,482	—	11,703	—	△6,604	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △5,168百万円(—%) 2019年12月期 △1,888百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	81.38	—	5.8	0.6	0.3
2019年12月期	△39.45	—	△2.7	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 2,574百万円 2019年12月期 3,654百万円

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期と2018年12月期は連結対象期間が異なるため2019年12月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	581,204	242,067	39.4	1,375.19
2019年12月期	617,527	252,535	38.6	1,431.35

(参考) 自己資本 2020年12月期 228,872百万円 2019年12月期 238,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	42,590	△6,321	△24,230	48,699
2019年12月期	26,249	△21,759	△10,065	37,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,990	—	2.1
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,992	36.9	2.1
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		124.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	504,000	10.3	6,800	444.8	10,000	188.5	4,000	△70.5	24.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	178,978,479株	2019年12月期	178,894,764株
② 期末自己株式数	2020年12月期	12,549,457株	2019年12月期	12,545,648株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	166,398,351株	2019年12月期	167,386,942株

(注) 2020年5月19日付で譲渡制限付株式報酬として新株式83,715株を発行しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	22,709	69.3	2,060	20.8	10,493	△39.0	17,970	—
2019年12月期	13,413	—	1,705	—	17,188	—	△3,982	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	108.00		—					
2019年12月期	△23.79		—					

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期と2018年12月期は連結対象期間が異なるため2019年12月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	308,301	134,979	43.7	810.13
2019年12月期	298,205	135,179	45.3	811.62

(参考) 自己資本 2020年12月期 134,828百万円 2019年12月期 135,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P5、1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(次期の業績見通し)をご参照ください。
- ・当社は、2021年2月12日に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他の情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、分譲事業が好調であった不動産事業は大幅な増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受けたマイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業が減収となったこと等により457,051百万円（前年同期比52,609百万円減、10.3%減）となりました。

営業利益は、売上減少等により1,248百万円（前年同期比5,234百万円減、80.7%減）となり、経常利益も、持分法による投資利益の減少や為替差損等の要因により3,466百万円（前年同期比8,237百万円減、70.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の特別利益の増加に加え、減損損失等の特別損失が減少したことにより13,540百万円（前年同期比20,144百万円改善）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、コロナ禍による海外案件の工期延期や航空・気象システムの大型案件一巡等があったものの、水・河川システムが好調に推移するなど防災・減災に資する官公需は底堅く推移したことで売上は前年同期並みとなり、外注加工費等の費用減も進んだことで増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減少に伴う商船新造船向け機器の価格競争激化による売上減に加え、コロナ禍による社会経済活動停滞と稼働船舶減少に伴う海外中小型船向け機器や換装向け機器の売上減により減収となりましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器事業は、コロナ禍の影響で車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。

ICT・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント(株)による売上寄与がありましたが、コロナ禍の影響により欧米市場向けメカトロニクス機器の売上が減少したため減収・減益となりました。※ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）

その結果、無線・通信事業全体では、売上高144,312百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益2,575百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

なお、日本無線(株)の通信機器事業に関しては、JRCモビリティ(株)へ事業移管を段階的に進めました。2020年1月にGPS受信機やETC車載器等を扱うITS事業の移管を終え、2021年1月には業務用無線等の事業を移管します。事業の受け手であるJRCモビリティ(株)は、2020年4月に大手自動車メーカーの車載機器の開発支援を行っているドイツの現地法人RBI GmbHおよびLEAS GmbHを取得し、戦略的事業領域である「モビリティ」領域の事業拡大・成長を見据えています。これら組織再編により、日本無線(株)の通信機器事業は発展的に解消し、2021年よりJRCモビリティ(株)を主管会社とするモビリティ事業とする予定です。※ITS（Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム）

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、家庭用ゲーム機やイヤホン等において巣ごもり需要が発生したことからアミューズメント関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上は減少したことにより、減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、マリンレーダ関連の補用部品やセンサー関連製品は堅調に推移したものの、衛星通信関連製品の受託生産の終了等により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高61,140百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失3,895百万円（前年同期比4,151百万円悪化）となりました。

(ブレーキ事業)

ブレーキ事業が大きく影響を受けるグローバルの自動車生産台数は、コロナ禍により前年比で大きく落ち込む結果となりました。特に当連結会計年度前半は各国のロックダウンや顧客の稼働停止といった事態が発生しました。年央より中国市場において改善が見られたものの、その他の国や地域はコロナ禍からの回復状況が異なります。依然、コロナ禍による影響は続いており、サプライチェーンの維持が課題となっています。

このような状況下、国内、米国、韓国およびタイ子会社は減収・減益となりました。中国では販売好調であった日系カーメーカーを主な顧客とする子会社が、コロナ禍から早期に回復するとともに新規ビジネスも受注し増収・増益となりました。欧州を中心とするTMD社は、新車組付用摩擦材、アフターマーケット向け摩擦材ともにコロナ禍による影響を受け減収となりましたが、年央以降のアフターマーケットの販売回復、経費削減活動、原価改善活動の成果により損失が縮小しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高114,826百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失2,289百万円（前年同期比1,050百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。空調機器向け製品等を扱う成形品は、前年同期の一時的な需要増の反動や家電関連顧客からの受注減に加え、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高51,419百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失948百万円（前年同期比1,827百万円悪化）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はコロナ禍による市況低迷の影響で減収となりましたが、経費削減や高採算製品の売上増により前年同期並みの利益となりました。機能化学品は環境配慮型製品である粉状改質剤の売上増により増収・増益となり、燃料電池用カーボンセパレーターも海外定置用や車載用試作品の売上増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,577百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益1,811百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、医療マスク用モビロンテープの販売は増加したものの、ビジネス衣料品需要の減退によりシャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ(株)が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や営業時間短縮によって、再開後も都心部を中心に販売が低迷したこと等により減収・減益となりました。海外も、販売の落ち込みにより減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高33,957百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失812百万円（前年同期比1,849百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業は前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより減収・減益となりましたが、分譲事業は東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高20,279百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント利益11,511百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は581,204百万円となり、前連結会計年度末と比較し36,323百万円減少しました。

現金及び預金の増加12,996百万円、受取手形及び売掛金の減少11,148百万円、たな卸資産の減少5,502百万円、その他（流動資産）の減少2,346百万円、有形固定資産の減少5,938百万円、投資有価証券の減少24,996百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は339,136百万円となり、前連結会計年度末と比較し25,855百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少2,117百万円、短期借入金の減少11,301百万円、その他（流動負債）の減少3,191百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少2,422百万円、繰延税金負債の減少6,738百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は242,067百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,467百万円減少しました。

利益剰余金の増加8,548百万円、その他有価証券評価差額金の減少13,788百万円、為替換算調整勘定の減少4,967百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し0.8ポイント上昇して39.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は42,590百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20,030百万円、減価償却費22,124百万円、減損損失3,836百万円、投資有価証券売却損益△19,201百万円、売上債権の増減額12,995百万円、たな卸資産の増減額5,499百万円、仕入債務の増減額△3,042百万円、法人税等の支払額△6,131百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,321百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出△24,601百万円、投資有価証券の売却による収入22,303百万円、その他△3,279百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は24,230百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額△11,210百万円、長期借入れによる収入36,518百万円、長期借入金の返済による支出△41,467百万円、配当金の支払額△4,991百万円、その他△2,239百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は48,699百万円と前連結会計年度末に比べ11,430百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、グループ経営・グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。

また、企業の本質は人間集団であり事業は借り物との考えに基づき、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高めつつ、デジタルトランスフォーメーションをとおして新たな時代や社会の要請に応える業容へと変化を継続していきます。

当社グループは、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、環境・エネルギー分野に事業領域をシフトしてきました。今後とも、環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてスマート社会を実現して参ります。

こうした考えのもと、主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与していきます。

現在モビリティ分野においては、無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業を拡大しています。

自動車向けには、業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場での地位を高める一方、カーボンセパレータや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発を進めています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。

更には、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発を進めると共に、開発機器により収集されたデータを活用する安全運行・省エネ運行サポートビジネスにも取り組みます。また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症によってもたらされるパラダイムシフトを柔軟かつ積極的に事業成長に取り込んで参ります。

なお、当社グループでは、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げています。

(次期の業績見通し)

2021年12月期も、主力のモビリティ分野を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業が引き続き堅調に推移していることに加え、マリンシステム事業の再建にも目処をつけました。マイクロデバイス事業では、2020年12月期第4四半期以降、業績の反転基調が顕著になってきています。なお、2021年1月8日発表のとおり、アナログソリューションプロバイダとしてのさらなる成長・発展を目指し、新日本無線(株)およびリコー電子デバイス(株)の両社を2022年1月に統合する予定です。また、ブレーキ事業では、半導体の供給問題を背景に自動車メーカーの新車生産台数の動向が懸念されていますが、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注は好調に推移しています。また、TMD社は主力のアフターマーケット向け摩擦材の業績回復が軌道に乗ってきています。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しについては不透明な状況が続きますが、次期の業績見通しは、売上高504,000百万円、営業利益6,800百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円となる見込みです。なお、為替レートは通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=120円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,550	50,547
受取手形及び売掛金	111,601	100,453
電子記録債権	16,408	14,771
商品及び製品	41,811	45,140
仕掛品	56,830	49,172
原材料及び貯蔵品	23,205	22,032
その他	13,109	10,763
貸倒引当金	△588	△622
流動資産合計	299,929	292,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,120	60,247
機械装置及び運搬具（純額）	56,259	52,102
土地	35,158	34,297
建設仮勘定	8,254	6,803
その他（純額）	16,070	15,474
有形固定資産合計	174,863	168,924
無形固定資産		
のれん	5,101	4,595
その他	7,102	9,113
無形固定資産合計	12,203	13,709
投資その他の資産		
投資有価証券	104,214	79,218
長期貸付金	191	173
退職給付に係る資産	9,097	10,003
繰延税金資産	5,249	4,585
その他	13,251	13,787
貸倒引当金	△1,473	△1,456
投資その他の資産合計	130,531	106,311
固定資産合計	317,597	288,945
資産合計	617,527	581,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,753	39,636
電子記録債務	19,635	18,801
短期借入金	46,548	35,247
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	39,818	27,990
未払法人税等	4,092	6,316
製品保証引当金	1,096	1,175
賞与引当金	3,120	3,093
役員賞与引当金	189	209
工事損失引当金	54	65
事業構造改善引当金	1,017	388
偶発損失引当金	925	348
その他の引当金	6	5
その他	42,763	39,571
流動負債合計	231,023	202,852
固定負債		
長期借入金	47,686	57,091
繰延税金負債	18,874	12,136
役員退職慰労引当金	33	34
事業構造改善引当金	1,171	1,495
環境対策引当金	939	101
海外訴訟損失引当金	540	424
その他の引当金	49	59
退職給付に係る負債	51,773	52,770
資産除去債務	839	818
その他	12,060	11,352
固定負債合計	133,968	136,284
負債合計	364,992	339,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,639	27,669
資本剰余金	20,421	20,450
利益剰余金	165,548	174,097
自己株式	△15,947	△15,950
株主資本合計	197,662	206,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,570	25,782
繰延ヘッジ損益	△23	△2
為替換算調整勘定	3,810	△1,157
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,016
その他の包括利益累計額合計	40,441	22,605
新株予約権	167	150
非支配株主持分	14,263	13,045
純資産合計	252,535	242,067
負債純資産合計	617,527	581,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	509,660	457,051
売上原価	409,013	365,434
売上総利益	100,647	91,616
販売費及び一般管理費	94,164	90,368
営業利益	6,482	1,248
営業外収益		
受取利息	422	239
受取配当金	2,167	1,691
持分法による投資利益	3,654	2,574
為替差益	124	-
雑収入	1,568	2,431
営業外収益合計	7,937	6,936
営業外費用		
支払利息	1,132	1,137
売上割引	591	575
為替差損	-	1,275
製品保証引当金繰入額	-	529
雑損失	991	1,200
営業外費用合計	2,716	4,718
経常利益	11,703	3,466
特別利益		
固定資産売却益	607	1,315
投資有価証券売却益	3,420	19,205
関係会社株式売却益	-	5
負ののれん発生益	387	-
事業譲渡益	280	-
製品保証引当金戻入額	-	296
環境対策引当金戻入額	1	-
偶発損失引当金戻入額	-	330
助成金収入	-	892
新株予約権戻入益	3	16
預託金戻入益	-	836
特別利益合計	4,700	22,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	81	274
固定資産廃棄損	182	358
減損損失	16,181	3,836
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	11	307
関係会社株式売却損	76	-
子会社事業構造改善費用	772	463
事業構造改善引当金繰入額	1,155	446
退職給付制度改定損	187	-
海外訴訟損失引当金繰入額	12	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	644
特別損失合計	18,661	6,335
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,257	20,030
法人税、住民税及び事業税	5,438	7,961
法人税等調整額	△826	△592
法人税等合計	4,612	7,368
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	12,661
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△266	△879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,604	13,540

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,870	12,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	△13,786
繰延ヘッジ損益	74	21
為替換算調整勘定	△1,548	△5,004
退職給付に係る調整額	1,177	927
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	13
その他の包括利益合計	4,981	△17,829
包括利益	△1,888	△5,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,262	△4,295
非支配株主に係る包括利益	△625	△872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,609	20,396	177,545	△11,035	214,516
会計方針の変更による 累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,609	20,396	177,482	△11,035	214,452
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			△5,064		△5,064
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,604		△6,604
自己株式の取得				△4,924	△4,924
自己株式の処分		△5		12	7
連結範囲の変動			△264		△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	24	△11,933	△4,911	△16,790
当期末残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,071	264,849
会計方針の変更による 累積的影響額							△15	△79
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,055	264,770
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								△5,064
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△6,604
自己株式の取得								△4,924
自己株式の処分								7
連結範囲の変動								△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,578	74	△1,463	1,152	5,341	6	△792	4,555
当期変動額合計	5,578	74	△1,463	1,152	5,341	6	△792	△12,234
当期末残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△4,991		△4,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,540		13,540
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	29	8,548	△3	8,604
当期末残高	27,669	20,450	174,097	△15,950	206,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								△4,991
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,540
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△19,071
当期変動額合計	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△10,467
当期末残高	25,782	△2	△1,157	△2,016	22,605	150	13,045	242,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,257	20,030
減価償却費	24,954	22,124
減損損失	16,181	3,836
のれん償却額	1,985	1,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	560	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△321
受取利息及び受取配当金	△2,589	△1,931
支払利息	1,132	1,137
持分法による投資損益(△は益)	△3,654	△2,574
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,419	△19,201
投資有価証券評価損益(△は益)	11	307
関係会社株式売却損益(△は益)	76	△5
負ののれん発生益	△387	-
固定資産処分損益(△は益)	△343	△682
製品保証引当金戻入額	-	△296
偶発損失引当金戻入額	-	△330
助成金収入	-	△892
子会社事業構造改善費用	772	463
事業構造改善引当金繰入額	1,155	446
売上債権の増減額(△は増加)	△7,152	12,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,466	5,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,618	△3,042
その他	△2,090	3,126
小計	27,770	42,531
利息及び配当金の受取額	3,934	5,623
利息の支払額	△1,135	△1,131
助成金の受取額	-	807
子会社事業構造改善費用の支払額	△801	△827
法人税等の支払額	△6,176	△6,131
法人税等の還付額	2,656	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,249	42,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	△2,002
定期預金の払戻による収入	0	275
有形固定資産の取得による支出	△25,436	△24,601
有形固定資産の売却による収入	1,156	2,265
投資有価証券の取得による支出	△78	△35
投資有価証券の売却による収入	3,989	22,303
短期貸付金の増減額 (△は増加)	171	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	868	-
その他	△2,146	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,759	△6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,277	△11,210
長期借入れによる収入	32,369	36,518
長期借入金の返済による支出	△10,653	△41,467
長期預り金の受入による収入	256	111
長期預り金の返還による支出	△1,534	△642
自己株式の取得による支出	△4,924	△3
配当金の支払額	△5,064	△4,991
非支配株主への配当金の支払額	△335	△305
その他	△1,902	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,065	△24,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,647	11,430
現金及び現金同等物の期首残高	42,434	37,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
現金及び現金同等物の期末残高	37,268	48,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、新日本無線(株)及びリコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	152,212	65,285	131,338	65,428	9,390	49,505	11,655	484,816	24,844	509,660
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	82	810	11	325	173	17	1,484	2,905	2,977	5,883
計	152,295	66,096	131,350	65,754	9,564	49,522	13,139	487,722	27,822	515,544
セグメント利益 又は損失(△)	4,100	256	△3,340	879	1,649	1,036	8,163	12,745	△187	12,557
セグメント資産	164,234	76,231	133,654	74,801	9,394	51,338	49,017	558,671	37,903	596,575
その他の項目										
減価償却費	3,655	3,761	9,798	4,279	221	1,483	1,248	24,447	220	24,667
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,236	7,989	13,006	2,927	165	1,109	1,141	31,577	100	31,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 当連結会計年度において、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産に振替を行いました。なお、当該資産の一部を当連結会計年度において売却したことにより、不動産セグメントの売上高が6,082百万円増加し、セグメント利益が4,864百万円増加しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	144,312	61,140	114,826	51,419	9,577	33,957	20,279	435,512	21,538	457,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	397	876	20	421	180	16	1,398	3,311	2,571	5,882
計	144,709	62,016	114,847	51,840	9,758	33,973	21,677	438,823	24,109	462,933
セグメント利益 又は損失(△)	2,575	△3,895	△2,289	△948	1,811	△812	11,511	7,953	248	8,201
セグメント資産	170,434	74,113	131,964	70,056	10,432	42,569	40,983	540,555	30,422	570,978
その他の項目										
減価償却費	3,735	4,315	6,744	4,058	213	1,439	914	21,422	224	21,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,167	4,818	7,684	3,869	107	1,070	397	25,116	6	25,123

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	487,722	438,823
「その他」の区分の売上高	27,822	24,109
セグメント間取引消去	△5,883	△5,882
連結財務諸表の売上高	509,660	457,051

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,745	7,953
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△187	248
セグメント間取引消去	△101	△80
全社費用(注)	△5,974	△6,872
連結財務諸表の営業利益	6,482	1,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,671	540,555
「その他」の区分の資産	37,903	30,422
全社資産(注)	253,952	272,633
その他の調整額	△233,000	△262,407
連結財務諸表の資産合計	617,527	581,204

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,447	21,422	220	224	286	477	24,954	22,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,577	25,116	100	6	710	746	32,387	25,869

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
273,348	50,042	59,659	82,873	43,737	509,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
104,265	18,695	26,629	13,744	11,527	174,863

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
252,534	44,031	49,962	74,056	36,466	457,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
100,723	18,982	23,104	15,238	10,876	168,924

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	147	22	15,701	13	35	15,920	260	16,181

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	83	2,862	632	0	281	3,859	△23	3,836

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	568	296	842	278	1,985	1,985
当期末残高	675	1,853	2,526	46	5,101	5,101

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	647	296	842	46	1,832	1,832
当期末残高	1,354	1,556	1,684	—	4,595	4,595

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

無線・通信事業において、NJコンポーネント(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、387百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,431円35銭	1,375円19銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△39円45銭	81円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,604百万円	13,540百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△6,604百万円	13,540百万円
普通株式の期中平均株式数	167,386,942株	166,398,351株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第8回新株予約権(新株予約権74個)、 第9回新株予約権(新株予約権111個)、 第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第11回新株予約権(新株予約権1,710 個)、第12回新株予約権(新株予約権 1,690個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	252,535百万円	242,067百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	14,431百万円	13,195百万円
(うち新株予約権)	(167百万円)	(150百万円)
(うち非支配株主持分)	(14,263百万円)	(13,045百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	238,104百万円	228,872百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	166,349,116株	166,429,022株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動 (2021年3月下旬予定) (2020年12月24日開示済み)

・新任取締役候補

取締役 専務執行役員 日本無線株式会社 代表取締役社長	小洗 健	[現 日本無線株式会社 代表取締役社長]
-----------------------------------	------	-------------------------

社外取締役	谷 奈穂子	
-------	-------	--

・退任予定取締役

取締役 専務執行役員 日本無線株式会社 代表取締役会長	荒 健次	(日本無線株式会社 取締役会長 継続)
-----------------------------------	------	------------------------

・新任執行役員

執行役員 リコー電子デバイス株式会社 代表取締役社長	田路 悟	[現 リコー電子デバイス株式会社 代表取締役社長]
----------------------------------	------	------------------------------

執行役員 新日本無線株式会社 代表取締役社長	森田 謙一	[現 新日本無線株式会社 代表取締役社長]
------------------------------	-------	--------------------------

執行役員 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長	高橋 郁夫	[現 日清紡ケミカル株式会社 執行役員 断熱事業部長 兼 カーボン事業部長]
--------------------------------	-------	--

・退任執行役員

執行役員 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長	亀井 明弘	(株式会社日新環境調査センター 代表取締役社長 就任予定)
--------------------------------	-------	----------------------------------

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額 連結	減価償却費 連結
2018年12月期	254	198
2019年12月期	296	249
2020年12月期	225	221
2021年12月期予想	270	259

②研究開発費

(単位：億円)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
連結	197	224	233

③有利子負債額

(単位：億円)

	2018年12月期末	2019年12月期末	2020年12月期末
連結	1,632	1,647	1,508

④就業人員

(単位：人)

	2018年12月期末	2019年12月期末	2020年12月期末
連結	22,850	22,889	21,725

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

	2021年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
無線・通信	1,620	38		
マイクロデバイス	710	11		
ブレーキ	1,210	△20		
精密機器	570	3		
化学品	130	25		
繊維	440	15		
不動産	140	72		
その他	220	1		
全社	—	△77		
合計	5,040	68	100	40